

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (都道府県分) 個票

自治体名 高知県
本事業の担当部局名 子ども・福祉政策部子育て支援課

事業メニュー		結婚支援コンシェルジュ事業						
区分		結婚支援コンシェルジュ事業						
関連事業メニュー		2.1 結婚支援コンシェルジュ事業						
個別事業名		出会い・結婚支援コンシェルジュ事業・企業間交流イベント事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	令和6年度
総事業費(A)(円)		3,694,104		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	3,694,104
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		3,694,104						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	3,694,104	0	0	0	0	3,694,104	
	対象経費支出予定額	3,694,104	0	0	0	0	3,694,104	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 本県においては、少子化対策を「高知県元気な未来創造戦略(以下、「創造戦略」という)の中に位置づけ、「若者の定着・増加」と「婚姻数の増加」による「出生数の増加」により、若年人口の減少傾向に、4、5年後までに歯止めをかけ、おおむね10年後には現在の水準まで回復させることを目指す。 <本個別事業の位置付け> 創造戦略の「政策2 結婚の希望をかなえる」の基本的方向として、出会いや結婚を後押しする「出会いの機会の創出」と「結婚支援の推進」に位置付け、施策として実施するものである。					
	番号	項目	内容					
	1	①配置先 ②雇用形態 ③配置人数 ④人数の考え方 ⑤実施体制	①こうち出会いサポートセンター ②正規職員(①の職員として) ③2名配置 ④市町村及び企業への訪問、イベント実施の調整ができる人員体制を構築する。 ⑤こうち出会いサポートセンターのセンター長でもあるため、市町村等に聞きとりにおいては、県の出会い・結婚支援事業や県内外の好事例の紹介も行うことができる。また、出会いイベント等においては、県の取組を活用した実施が可能である。					
	2	【活動内容(1)】 市町村、企業、地域団体等への訪問および現状把握	全市町村に訪問し、結婚支援の取組状況や、市町村同士、県と市町村が有機的に連携し少子化対策に取り組めるよう市町村の意向等の聞き取りを行う。また、各市町村の取組状況や意向に沿った内容で連携できる既存の県事業を紹介する。 企業、地域団体等に対して個別訪問によるヒアリング、結婚支援の取組状況等に関するアンケートなどによる現状把握を行う。					

個別事業の内容	3	【活動内容(2)】 市町村等が実施するイベント、セミナー、広報への助言・立会等による協力	・市町村等が実施するイベント、セミナー、広報に係る企画立案等について助言・立会等を行う。 ・市町村等の担当職員を対象としてイベント、セミナー、広報に係る企画立案等のノウハウに係る研修会等を行う。			
	4	【活動内容(3)】 結婚支援業務未実施市町村への働きかけ	未実施の市町村に対して、他の市町村の結婚支援に関する取組や実施状況を情報共有などを行い、結婚支援業務に取り組んでもらえるよう働きかける。			
	5	【活動内容(4)】 関係先(市町村、企業等との情報共有	市町村勉強会において、結婚支援の取組状況等に関する情報の提供及び共有を行う。			
	6	【活動内容(5)】 その他、各市区町村の結婚支援を技術面・情報面から支援するために必要と認められる業務	・市町村勉強会の実施 ・市町村等が参加するイベント、セミナーへの助言・立会等による協力等 ・他の都道府県と連携したイベント、セミナーへの助言・立会等による協力等 ・こども家庭庁が実施する結婚支援コンシェルジュ会議への参加、情報提供等の協力			
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)> 【課題】 ・令和6年度内での市町村における出会いイベントの創出を依頼したが、市町村の予算の都合等により、新たなイベントの創出が難しいとの声が寄せられた。 【成果】 ・出会いイベントより実施が容易な出張登録閲覧会の実施について協力が得られた。 ・結婚新生活支援事業一般コースを採択かつ出会いイベントを実施している市町村について、イベント内でのマッチングおためし会員登録の勧誘を要件とすることで、本年度都道府県主導型連携コースを実施する市町村の増が図れた。 【取組】 ・引き続き全市町村を訪問し、昨年度の状況等を聞き取る。 ・次年度以降の出会いイベント創出や出張登録閲覧会の実施等による協力を依頼する。					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		合計特殊出生率		%	1.7(R7)	1.30(R5)
		安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会になっていると考える人の割合		%	50(R7)	23.8(R6)
		①理想的なこどもの人数②現実に持ちたい子どもの人数		人	双数値の上昇・ 双数値差の縮小(R7)	①2.03(R6) ②1.71(R6)
		平均初婚年齢(夫・妻)		歳	年齢低下(R7)	夫31.3歳(R5) 妻29.9歳(R5)
参考指標 ※全事業共通		項目		単位	直近の実績値(時点)	
		合計特殊出生率			1.30(R5)	
		婚姻件数		件	1,985(R5)	
		婚姻率			3.0(R5)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標		KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
		番号	項目			
		(アウトプット)				
		①	対面・オンラインによる個別訪問市町村数	市町村	34(R7)	34(R7)
		②	対面・オンラインによる企業・団体への個別訪問数	社・団体	300(R7)	244(R6.4~11)
		③	コンシェルジュの協働により実施したイベント数	回	10(R7)	3(R6)
		(アウトカム)				
		①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	50(17/34市町村)(R7)	――
		②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	80	――
		③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%		
④	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた市町村の数	市町村	10(R7)	7(R6.12)		
⑤	コンシェルジュの働きかけにより取組を始めた企業・団体等の数	社・団体	50(R7)	24(R6.12)		